



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社ゲオホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 結蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル経理財務部GM (氏名) 梶田 義章 TEL 052-350-5711  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	481,249	12.5	14,239	26.6	15,348	25.6	8,738	92.6
2025年3月期	427,669	△1.4	11,250	△33.1	12,224	△34.8	4,537	△58.4

(注) 包括利益 2026年3月期 9,121百万円 (101.0%) 2025年3月期 4,537百万円 (△58.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	219.77	219.36	9.3	5.6	3.0
2025年3月期	114.27	113.81	5.1	5.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △33百万円 2025年3月期 △4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	295,211	98,190	33.2	2,463.88
2025年3月期	252,807	90,469	35.7	2,272.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 98,021百万円 2025年3月期 90,243百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	19,475	△15,339	22,489	91,747
2025年3月期	8,012	△12,494	10,778	64,760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,350	29.8	1.5
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,352	15.5	1.4
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		22.5	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	6.0	13,000	△8.7	12,500	△18.6	6,000	△31.3	150.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	39,783,552株	2025年3月期	39,718,052株
2026年3月期	81株	2025年3月期	41株
2026年3月期	39,761,376株	2025年3月期	39,709,801株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,536	48.1	10,712	302.1	15,130	—	12,368	—
2025年3月期	18,598	11.9	2,663	1.6	△3,729	—	△3,553	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	311.06	310.48
2025年3月期	△89.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	159,270	26,848	16.8	673.68
2025年3月期	131,545	15,792	11.9	393.58

（参考）自己資本 2026年3月期 26,801百万円 2025年3月期 15,632百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度において、子会社に対する貸倒引当金繰入額を計上したことにより、経常損失を生じさせましたが、当事業年度は貸倒引当金戻入額と為替差益を計上したことにより経常利益及び当期純利益は、前事業年度の実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で、地政学リスクに伴う原材料価格の高騰や為替変動、海外の関税政策の変化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

リユース業界におきましては、物価高騰を背景とした消費者の節約志向に加え、一点物の魅力や環境負荷低減といった価値観の広がりを背景に、市場成長が継続しております。

このような環境のなか、当社グループは「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、お客様の選択可能性を広げ利便性を向上するため、インターネットを介した電子商取引の拡充の他、2nd STREETを中心としたリユース店舗の新規出店を、国内及び海外において推進し持続的成長の実現に取り組んでおります。

セカンドストリート国内事業の動向といたしましては、商品構成の中心であるリユース衣料・服飾雑貨が、通期を通じて堅調に推移いたしました。また、店舗展開においても当初計画の60店舗に対し64店舗の新規出店を前倒しで実行したことが、売上高の伸長に寄与いたしました。

セカンドストリート海外事業の動向といたしましては、当連結会計年度に新たに進出したシンガポール及び香港をはじめ直営店方式での出店により売上高を拡大いたしました。以上の結果、セカンドストリート事業の売上高は155,250百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

ゲオ事業の動向といたしましては、家庭用ゲーム機において次世代機への需要移行に伴う本体需要の減退や、ダウンロード販売への移行が進む市場環境の影響を受けつつも、中古ソフト及び周辺機器の需要が底堅く推移いたしました。また、スマートフォンやタブレット端末等リユース通信機器商材につきましては、引き続き「GEO mobile」の出店拡大が寄与し、高水準であった前年同期を上回りました。以上の結果、ゲオ事業の売上高は87,759百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

ラグジュアリー事業の動向といたしましては、米国における関税政策の影響により、主に上期を中心に主力商材の流通が停滞いたしました。以上の結果、ラグジュアリー事業の売上高は57,595百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

新品の動向といたしましては、新型家庭用ゲーム機本体「Nintendo Switch 2」及びトレーディングカードのヒット作が売上を牽引いたしました。以上の結果、新品の売上高は124,333百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、内製化による広告宣伝費の抑制や、システム開発運用費、物流費等の未消化により、営業利益の伸長が経費の増加を上回る結果となりました。

営業外収益におきましては、為替相場の変動に伴い為替差益762百万円を計上いたしました。また、特別利益として、2025年11月28日付で株式会社セカイズの株式を取得したことに伴う負ののれん発生益1,592百万円を計上した一方、特別損失におきましては、収益性の低下した店舗等の固定資産について4,277百万円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は481,249百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は14,239百万円(前年同期比26.6%増)、経常利益は15,348百万円(前年同期比25.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8,738百万円(前年同期比92.6%増)となりました。

主要商材の売上高は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	前年同期比
リユース	セカンドストリート事業	155,250	117.6%
	ゲオ事業	87,759	104.9%
	ラグジュアリー事業	57,595	98.9%
新品		124,333	125.5%
その他		56,310	103.0%
内) レンタル		25,131	87.7%

(注) 当連結会計年度より、各事業の特性及び経営実態をより明確に反映させるため、名称を変更しております。従来「リユース(リユース系)」としていた区分については、事業実態に合わせて「セカンドストリート事業」及び「ラグジュアリー事業」へ分割・名称変更を行い、両事業の数値については分離して記載しております。また、「リユース(メディア系)」については「ゲオ事業」へと名称を変更いたしました。

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

( ) 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店			F C店・代理店			合計	
	出店数	退店数		出店数	退店数			
ゲオグループ店舗数	2,153	183	73	121	2	24	2,274	(+88)
2nd STREET (国内)	875	64	14	56	1	0	931	(+51)
2nd STREET (米国)	55	9	1	0	0	0	55	(+8)
2nd STREET (台湾)	50	11	0	0	0	0	50	(+11)
2nd STREET (マレーシア)	30	7	0	0	0	0	30	(+7)
2nd STREET (タイ)	9	5	0	0	0	0	9	(+5)
2nd STREET (シンガポール)	2	2	0	0	0	0	2	(+2)
2nd STREET(香港)	2	2	0	0	0	0	2	(+2)
GEO	963	31	34	64	0	24	1,027	(△27)
OKURA TOKYO (お蔵)	23	1	2	0	0	0	23	(△1)
LuckRack	45	21	3	0	0	0	45	(+18)
カプセル薬局	61	27	8	0	0	0	61	(+19)
その他	38	3	11	1	1	0	39	(△7)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：2nd STREET、Super2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等）をカウントしています。

3. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗（屋号：GEO、GEO mobile）をカウントしています。

## ②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、持続的な賃上げや物流コストの上昇に伴うコストプッシュ型インフレに加え、為替相場や金融資本市場の変動、不透明な国際情勢など、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、2027年3月期の当社グループにつきましては、循環型社会の実現、気候変動への対応、多様な人材の活躍と成長、責任あるサプライチェーンの構築、地域社会への貢献、ガバナンスの強化を重要課題として捉え、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

セカンドストリート国内事業におきましては、100店舗の高速出店を計画しております。実績データに基づく戦略的なドミナント出店判断を行い、収益の最大化を図ります。この出店計画を支える在庫供給体制の構築に向け、買取専門店の重点出店を推進するほか、グループ共通インフラを通じた家具・家電等の専門領域における横断的調達を実行いたします。あわせて、出張買取部署の独立による大型商材の調達強化や新規宅配買取拠点の安定稼働を図り、粗利の最大化、及び市場シェアの拡大に邁進してまいります。

セカンドストリート海外事業におきましては、38店舗の出店を計画しております。この店舗網拡大に対応すべく、標準店の型化による出店の再現性向上と、店長候補等の人材開発体系の整備を推進いたします。

ゲオ事業におきましては、デジタル領域を主軸とした店舗フォーマットへの転換を推進し、リユース商材の優位性を活かした収益最大化に努めてまいります。ゲームにおきましては、買取促進による在庫確保を最優先とし、市場ニーズに即したラインナップを拡充することで、安定的な収益確保を図ります。モバイルにおきましては、スマートフォン等の端末買取をさらに強化するとともに、一次流通を担う外部パートナーとの連携による下取りサービスの提供や海外卸売の拡大を推進し、良質な在庫の安定確保と多角的な収益源の構築を両立させてまいります。また、パソコンやテレビ等の強化品種におけるグループ調達網を確立し、リユース商材の展開を強化いたします。あ

わせて、修理や設定サポート等の無形サービスの提供体制を整備し、専門知識を持つスタッフによる対面接客を通じて、物販に付随する付加価値収益の拡大と利益率の向上を目指してまいります。

ラグジュアリー事業におきましては、在庫運用の適正化や小売販路の見直しによる収益性の安定に向けた取り組みを継続してまいります。また、国内卸事業や海外拠点の活用、オークション事業のオンライン化などを通じて、既存の収益基盤を維持しつつ、状況に応じた機動的な事業展開を検討してまいります。

新品におきましては、家庭用ゲーム機において、ゲーム機本体の発売初期における旺盛な需要が一巡し、市場は安定的なソフトウェア需要が主導する局面へと移行するものと認識しております。当社におきましては、圧倒的な店舗網を活かした高い利便性を発揮し、普及期における新品需要を確実に取り込んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、国内外での積極的な新規出店に伴う諸費用の発生に加え、持続的な賃上げや新規採用、さらに物価高騰に伴う諸経費の増加を見込んでおり、売上総利益の増加分を上回る見込みであります。

以上のことから、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高510,000百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益13,000百万円(前年同期比8.7%減)、経常利益12,500百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円(前年同期比31.3%減)を見込んでおります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は196,393百万円となり、前連結会計年度末の165,072百万円と比べて31,320百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金が26,566百万円、商品が3,175百万円及び売掛金が2,862百万円増加したためであります。

### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は98,817百万円となり、前連結会計年度末の87,735百万円と比べて11,082百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産のその他(純額)が3,993百万円、土地が2,161百万円、敷金及び保証金が1,343百万円、建物及び構築物(純額)が1,178百万円、繰延税金資産が983百万円及び使用権資産(純額)が880百万円増加したためであります。

### ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は54,899百万円となり、前連結会計年度末の46,603百万円と比べて8,295百万円増加しております。この主な要因は、流動負債のその他が4,462百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,571百万円及び未払法人税等が751百万円増加したためであります。

### ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は142,121百万円となり、前連結会計年度末の115,734百万円と比べて26,386百万円増加しております。この主な要因は、長期借入金が21,578百万円及びリース債務が3,063百万円増加したためであります。

### ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は98,190百万円となり、前連結会計年度末の90,469百万円と比べて7,720百万円増加しております。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8,738百万円計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当1,351百万円による利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26,987百万円増加し、91,747百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19,475百万円(前年同期は8,012百万円の増加)となりました。

これは、法人税等の支払額が4,756百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が12,427百万円及び減価償却費が8,108百万円ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は15,339百万円(前年同期は12,494百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が13,131百万円ありましたがが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は22,489百万円(前年同期は10,778百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が10,849百万円ありましたが、長期借入れによる収入が35,000百万円ありましたがが主な要因であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当をバランスよく行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当連結会計年度は中間配当金として1株当たり17円、期末配当金として17円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
中 間	12円	12円	12円	17円	17円
期 末	12円	12円	17円	17円	17円
合 計	24円	24円	29円	34円	34円

2027年3月期の配当につきましては、持続的な賃上げや物流コストの上昇に伴うコストプッシュ型インフレに加え、為替相場や金融資本市場の変動等、予断を許さない状況にあります。このような環境下、安定的な配当の継続を基本としつつ、シェア拡大に向けた出店や人的資本への投資を確実に実行するための内部留保の充実を総合的に勘案し、1株につき中間17円、期末17円の年間34円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社33社、非連結子会社1社及び持分法適用会社1社で構成され、衣料・服飾雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「セカンドストリート事業」という）及びゲーム・スマホ・家電などの買取販売、新品ゲームの販売、DVD・CD・コミックのレンタルを行う店舗（以下「ゲオ事業」という）の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやECサイトの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

2026年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	(株)ゲオホールディングス(当社)
事業会社	店舗運営支援	(株)ゲオ
	セカンドストリート事業	(株)ゲオ (株)セカンドストリート 2nd STREET USA, Inc. 2nd STREET TRADING MALAYSIA Sdn. Bhd. 2nd STREET TAIWAN Co., Ltd. 2nd STREET (THAILAND) Company Limited 他3社
	ゲオ事業	(株)ゲオ (株)ゲオストア (株)ワールドモバイル 他3社
	ラグジュアリー事業	(株)OKURA Ookura Investments Limited (株)BANK OKURA 他4社
	その他事業	(株)ゲオ (株)viviON (株)エイシス 他12社

持分法適用会社

1社

非連結子会社(持分法非適用会社)

1社

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,090	86,656
売掛金	15,930	18,792
商品	73,887	77,062
その他	15,334	14,238
貸倒引当金	△170	△357
流動資産合計	165,072	196,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,307	21,486
土地	5,117	7,279
使用権資産（純額）	22,173	23,054
その他（純額）	8,684	12,677
有形固定資産合計	56,283	64,498
無形固定資産	5,030	5,447
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,834	21,177
繰延税金資産	3,881	4,865
その他	3,532	3,074
貸倒引当金	△826	△246
投資その他の資産合計	26,421	28,871
固定資産合計	87,735	98,817
資産合計	252,807	295,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,686	12,469
1年内返済予定の長期借入金	10,849	13,421
未払法人税等	2,358	3,109
賞与引当金	2,308	3,036
その他	18,399	22,862
流動負債合計	46,603	54,899
固定負債		
社債	12,175	12,175
長期借入金	71,475	93,053
リース債務	23,549	26,613
繰延税金負債	73	235
資産除去債務	7,655	7,941
その他	806	2,102
固定負債合計	115,734	142,121
負債合計	162,338	197,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,263	9,317
資本剰余金	3,676	3,729
利益剰余金	77,527	84,913
自己株式	△0	△0
株主資本合計	90,467	97,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	52
為替換算調整勘定	△232	7
その他の包括利益累計額合計	△223	60
新株予約権	160	47
非支配株主持分	65	121
純資産合計	90,469	98,190
負債純資産合計	252,807	295,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	427,669	481,249
売上原価	256,997	291,802
売上総利益	170,671	189,446
販売費及び一般管理費	159,421	175,207
営業利益	11,250	14,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	183
為替差益	-	762
不動産賃貸料	1,193	1,150
受取保険金	140	219
その他	868	489
営業外収益合計	2,341	2,805
営業外費用		
支払利息	554	1,007
不動産賃貸費用	503	346
その他	309	343
営業外費用合計	1,367	1,696
経常利益	12,224	15,348
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,592
特別利益合計	-	1,592
特別損失		
減損損失	3,138	4,277
固定資産除却損	173	235
特別損失合計	3,311	4,513
税金等調整前当期純利益	8,912	12,427
法人税、住民税及び事業税	4,843	4,496
法人税等調整額	△567	△901
法人税等合計	4,276	3,595
当期純利益	4,636	8,831
非支配株主に帰属する当期純利益	99	93
親会社株主に帰属する当期純利益	4,537	8,738

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,636	8,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	43
為替換算調整勘定	△97	245
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△98	289
包括利益	4,537	9,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,437	9,022
非支配株主に係る包括利益	100	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,251	3,663	74,339	△0	87,254
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12			25
剰余金の配当			△1,350		△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益			4,537		4,537
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	12	3,187	-	3,213
当期末残高	9,263	3,676	77,527	△0	90,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	△134	△123	180	38	87,349
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						25
剰余金の配当						△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益						4,537
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△98	△99	△20	26	△93
当期変動額合計	△1	△98	△99	△20	26	3,119
当期末残高	9	△232	△223	160	65	90,469

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,263	3,676	77,527	△0	90,467
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	53	53			107
剰余金の配当			△1,351		△1,351
親会社株主に帰属する当期純利益			8,738		8,738
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	53	53	7,386	△0	7,493
当期末残高	9,317	3,729	84,913	△0	97,961

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9	△232	△223	160	65	90,469
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			—			107
剰余金の配当			—			△1,351
親会社株主に帰属する当期純利益			—			8,738
自己株式の取得			—			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	240	284	△112	56	227
当期変動額合計	43	240	284	△112	56	7,720
当期末残高	52	7	60	47	121	98,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,912	12,427
減価償却費	6,667	8,108
レンタル用資産減価償却費	2,669	2,436
減損損失	3,138	4,277
受取利息及び受取配当金	△139	△183
支払利息	554	1,007
売上債権の増減額 (△は増加)	△746	△2,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,950	△2,462
レンタル用資産の取得による支出	△2,754	△2,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,624	△647
その他	178	4,563
小計	13,906	25,180
利息及び配当金の受取額	89	58
利息の支払額	△559	△1,007
法人税等の支払額	△5,423	△4,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	19,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,520	-
有形固定資産の取得による支出	△11,121	△13,131
無形固定資産の取得による支出	△2,239	△2,741
その他	△653	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,494	△15,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	-
長期借入れによる収入	18,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△8,737	△10,849
社債の発行による収入	5,547	-
配当金の支払額	△1,349	△1,345
その他	△681	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,778	22,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,204	26,987
現金及び現金同等物の期首残高	58,556	64,760
現金及び現金同等物の期末残高	64,760	91,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
377,832	24,149	25,622	64	427,669

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、香港、台湾、タイ、シンガポール、ドバイ、韓国

その他…ヨーロッパ、オセアニア、南米、アフリカ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
27,721	25,377	3,184	56,283

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、香港、台湾、タイ、シンガポール

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
433,023	15,839	31,166	1,220	481,249

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、香港、台湾、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦

その他…オセアニア、アフリカ、ヨーロッパ、南米

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
33,134	25,399	5,964	64,498

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、台湾、香港、タイ、シンガポール

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,272円11銭	2,463円88銭
1株当たり当期純利益	114円27銭	219円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113円81銭	219円36銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,469	98,190
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	225	169
（うち新株予約権(百万円)）	(160)	(47)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(65)	(121)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,243	98,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	39,718,011	39,783,471

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,537	8,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	4,537	8,738
期中平均株式数(株)	39,709,801	39,761,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	160,217	73,934
（うち新株予約権(株)）	(160,217)	(73,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。